

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人千葉県消防協会	県所管課	総務部消防地震防災課
代表者	会長 石井 利孝	電 話	043 - 223 - 2179
所在地	千葉市中央区仁戸名町666 - 2		
電 話	043 - 263 - 9885		
設立年月日	昭和23年6月21日		
ホームページ アドレス	http://www14.plala.or.jp/chisyo/toppage/		
事業内容	消防職団員の福祉厚生、消防施設の改善充実、消防知識の向上及び消防活動の強化等を図るとともに、消防思想を普及徹底することを目的に、防災思想普及事業、教養訓練事業、弔慰救済事業、報償事業等を実施している。		

1 出資等の状況(H21.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	109,100
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	60,000	55.0%		
市町村	40,000	36.7%		
その他	9,100	8.3%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H21.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	18年度	19年度	20年度
総資産	171,398	156,834	153,571
負債	5,969	29,987	26,728
(うち有利子負債)			
純資産	165,429	126,847	126,843
累積損益(利益剰余金)	56,329	17,747	24,432

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	18年度	19年度	20年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	106,684	88,518	94,178
経常損益	574	38,582	5,784
当期損益	574	38,582	4
減価償却前当期損益	612	37,685	4

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	18年度	19年度	20年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 純資産 正味財産合計

利益剰余金 一般正味財産

損益計算書 損益計算書 正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益) 総収入(=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額)

経常損益 当期経常増減額

当期損益 当期一般正味財産増減額

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	18年度	19年度	20年度
委託料	防災センター運営委託(来館者案内、防災資料等の貸し出し業務等)	62,789		
補助金・交付金・負担金	消防進行事業補助金(防災思想普及・教養訓練等)	8,000	44,600	44,600
合計		70,789	44,600	44,600

(2) その他

利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計				

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	19年度	20年度	21年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員			
常勤職員数	3	3	2
うち県退職者			
うち県派遣職員			

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	19年度	20年度	21年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
役員平均年齢	63歳	63歳	64歳
平均年収(千円)	4,584千円	4,071千円	4,136千円
職員数(県派遣又は県OB)	3人(0人)	3人(0人)	2人(0人)
職員平均年齢	44歳	45歳	41歳
平均年収(千円)	3,484千円	3,493千円	3,123千円

対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

役職員数は実人員を記入してください。

平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出してください。

実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	経営改善
見直しの概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 西部防災センター業務の再委託の廃止・県直接発注の検討 2 防災センター業務従事者等役職員の見直し 3 消防会館補修費補助金の廃止
取組状況	<p>1について、平成19年度から県の直接発注とした。</p> <p>2について、業務内容の検討を行い平成18年度から職員を1名減とした。</p> <p>3について、平成14年度をもって廃止した。</p>
その他(特記事項等)	

* 平成18年10月に千葉県行政改革推進本部で決定した見直し方針とその取組状況を記載してください(27団体)。

* 27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載してください。